

中期経営計画 第四成長期 Stage3 (2019-2022)

2019年6月28日

株式会社ウェザーニューズ

代表取締役

草開 千仁

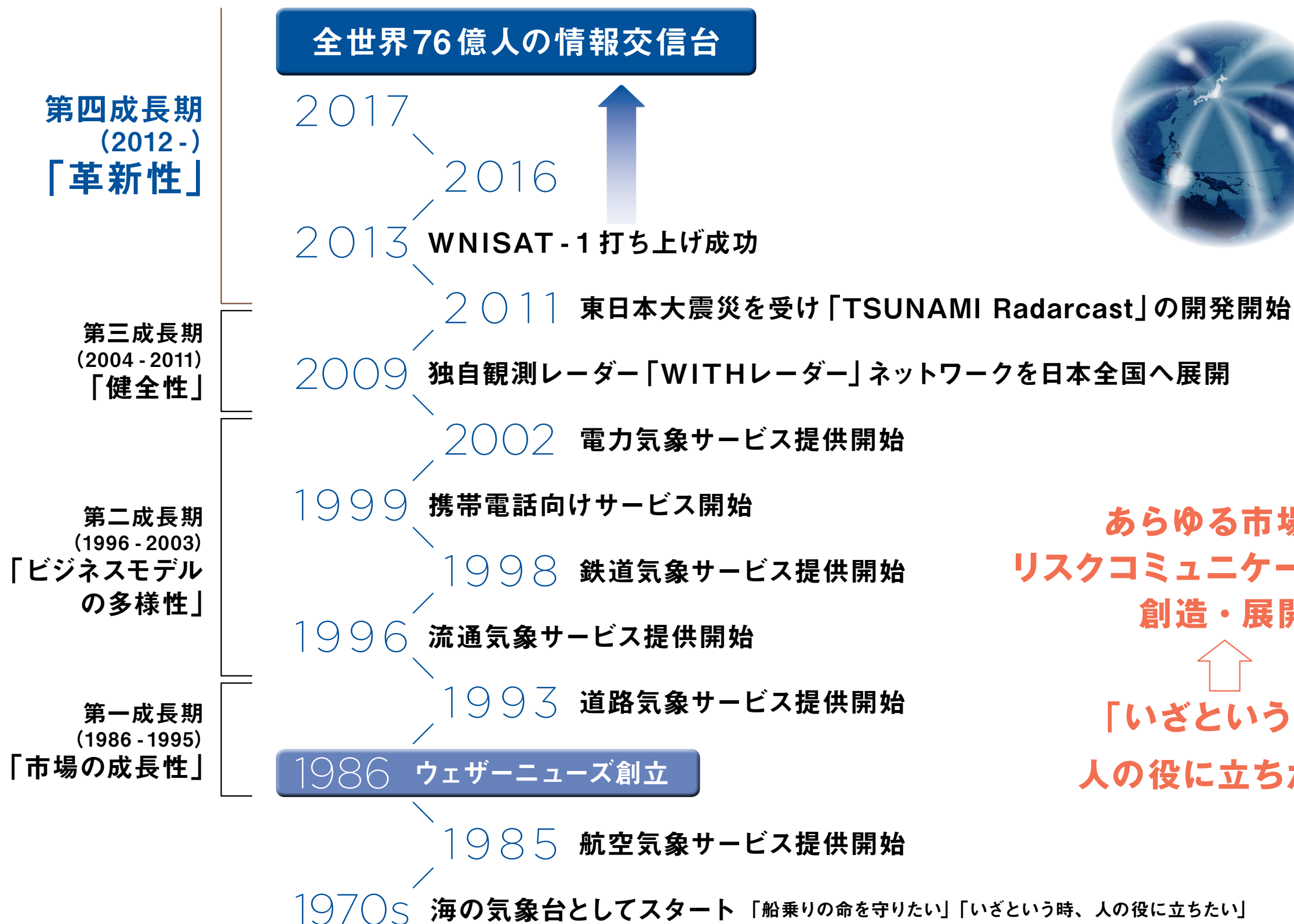
1970年1月、福島県いわき市。

小名浜港を襲った爆弾低気圧により、貨物船が沈没。

15名の尊い命が奪われました。

「船乗りの命を守りたい」

海の気象台としてスタート。



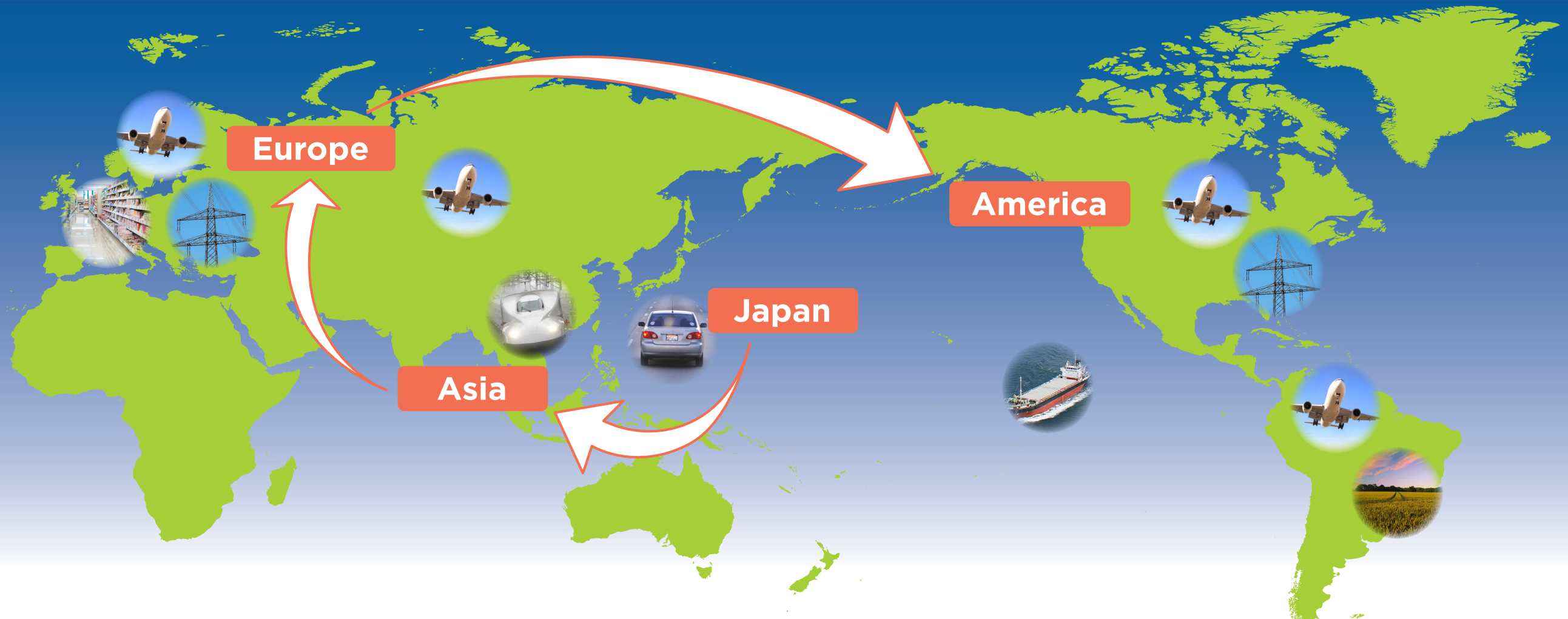
あらゆる市場へ
リスクコミュニケーションを
創造・展開

↑

「いざという時、
人の役に立ちたい」



Service & Infrastructure Company with the Supporters



データ

ウェザーリポート

1日 **180,000** 通

独自インフラ

衛星 **2** 機
独自津波レーダー **30** 基
独自気象レーダー **80** 基
⋮

全世界の観測データ

約 **38,000** 地点

ビジネスデータ

船舶からの
Daily Report 1日 **7,000** 通
航空機からの
PIREP Report 1日 **260,000** 通
⋮



これまで

Stage 1

2012年6月 ▶ 2016年5月

現在

Stage 2

2016年6月 ▶ 2019年5月

これから

Stage 3

2019年6月 ▶ 2022年5月

第四成長期
ビジョン

Service & Infrastructure Company with the Supporters

交通気象と Environment Weather を軸に、無常識な気象観測と感測をもとにして、Global でのマーケットを立ち上げる

WNIの
ミッション

Full Service Weather Company

データサービスから RC など全ての気象情報に関するサービスを提供する世界最大の気象情報会社

Full Service “Weather & Climate” Company

スローガン

“Establish Symbolic Global Service”

重点事業に注力し、Global で展開するシンボリックなサービスメニューと Asia 販売体制

“Accelerate the Global Business”

交通気象の Global 展開、Global Business 加速に向けたビジネス・インフラ投資

Global Business (BtoB 50:50)

BtoB市場において国内・海外売上を 50:50 に

重点
施策

ビジネス
展開

交通気象

Global 販売体制確立

交通気象+環境気象

EU・US 展開の本格化

既存事業の
継続成長による収益基盤の強化

新規発展事業の創出

インフラ
展開

ウェザーリポーターネットワーク
Global 展開

革新的な気象インフラのデザイン

事業展開を加速するコラボ

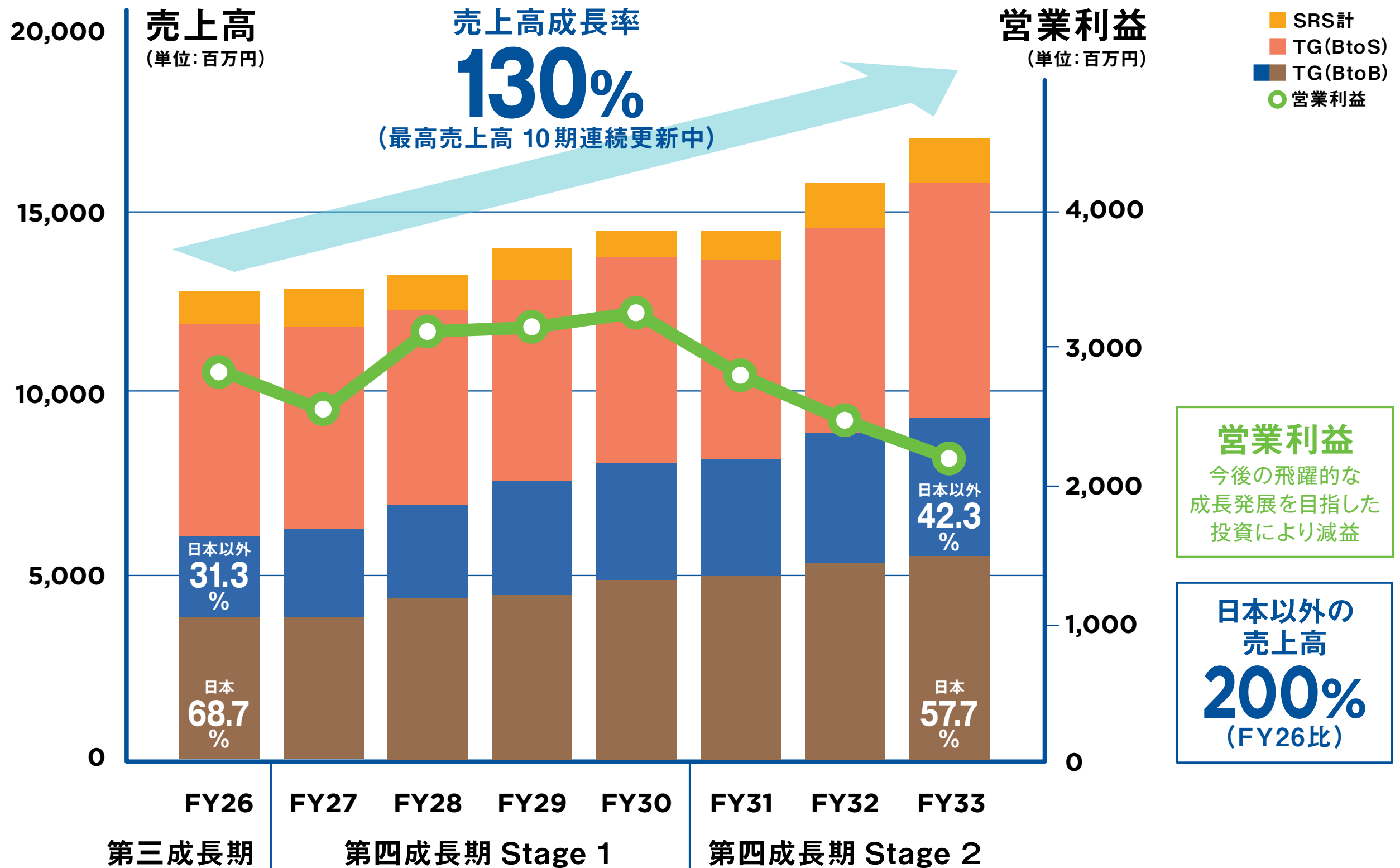
基幹インフラのバージョンアップ

革新的な気象インフラの開発

世界最高品質の予報精度・
コンテンツ生産力の飛躍的向上

マーケットを加速する
IT サービス基盤の整備

第四成長期の実績 (FY27～33)



現中期経営計画（FY31～33）の振り返り

		2016年5月 (FY30末)	2019年5月目標 (FY33末)	実績
ビジネス展開	OSR隻数	2,700隻	6,000隻	4,500隻
	SKY Planning 提供顧客数	33顧客	63顧客	58顧客
	Environment Weather 展開エリア	日本	日本・EU	日本・EU
	ウェザーニュース 月間ユニークユーザー (MAU)	1,445万MAU	2,500万MAU	2,610万MAU
投資額 (3カ年)		1,966百万円 (FY28～30)	4,000百万円 (FY31～33)	2,573百万円 (FY31～33)
総スタッフ数		764人	900人	1,012人

第四成長期
Stage3

Global Business (BtoB 50:50)

BtoB市場において国内・海外売上を50:50に

市場展開

- 1 交通気象・環境気象のグローバル展開
- 2 予報精度No.1 & コンテンツ化による生産性向上
- 3 マーケットを後押しするクラウド展開
- 4 気候変動に対応した新規事業

経営基盤

- 1 事業を通じた持続可能な社会への貢献（ESG 投資）
- 2 働きがい向上（アントレプレナーシップの活性）

重点施策①：交通気象・環境気象のグローバル展開

気象×航海

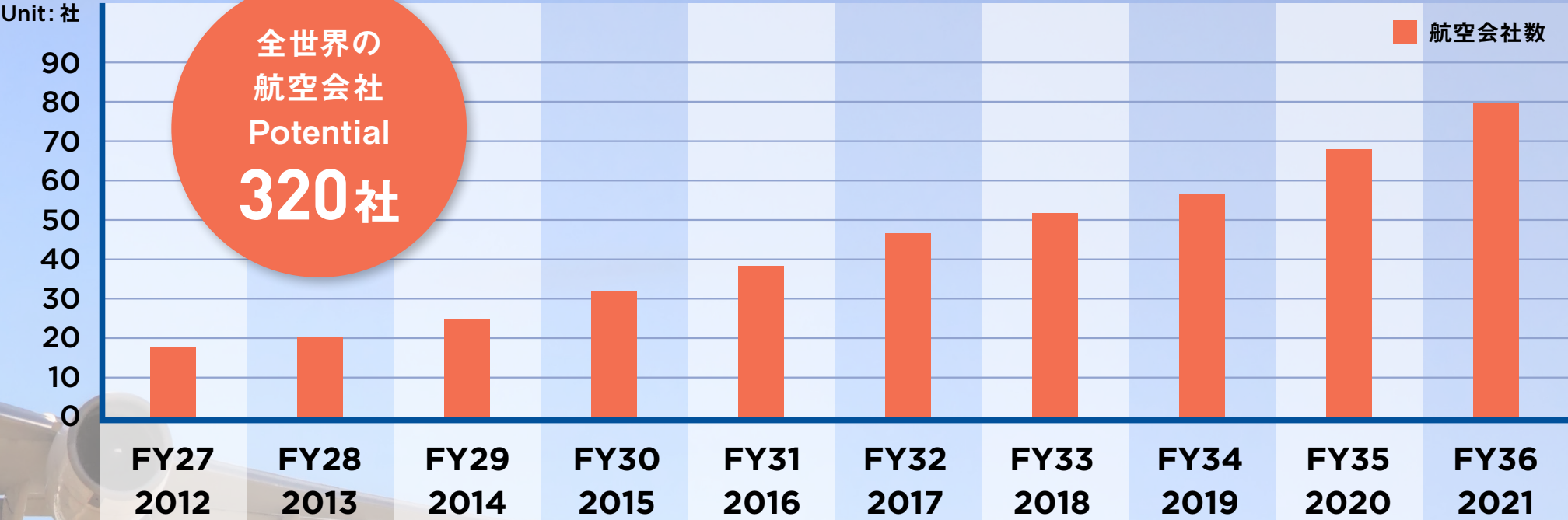
Routeing Service 10,000 隻（全世界の外航船のシェア 50%）



重点施策①：交通気象・環境気象のグローバル展開

気象×航空

EU/US 市場への展開（全世界の航空会社のシェア 25%）



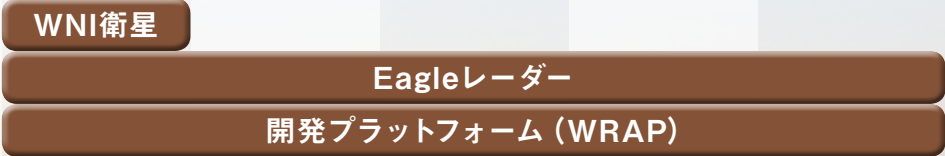
Unit: 社

航空会社数	18	20	25	32	39	47	51	57	69	80
-------	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----

主要サービス



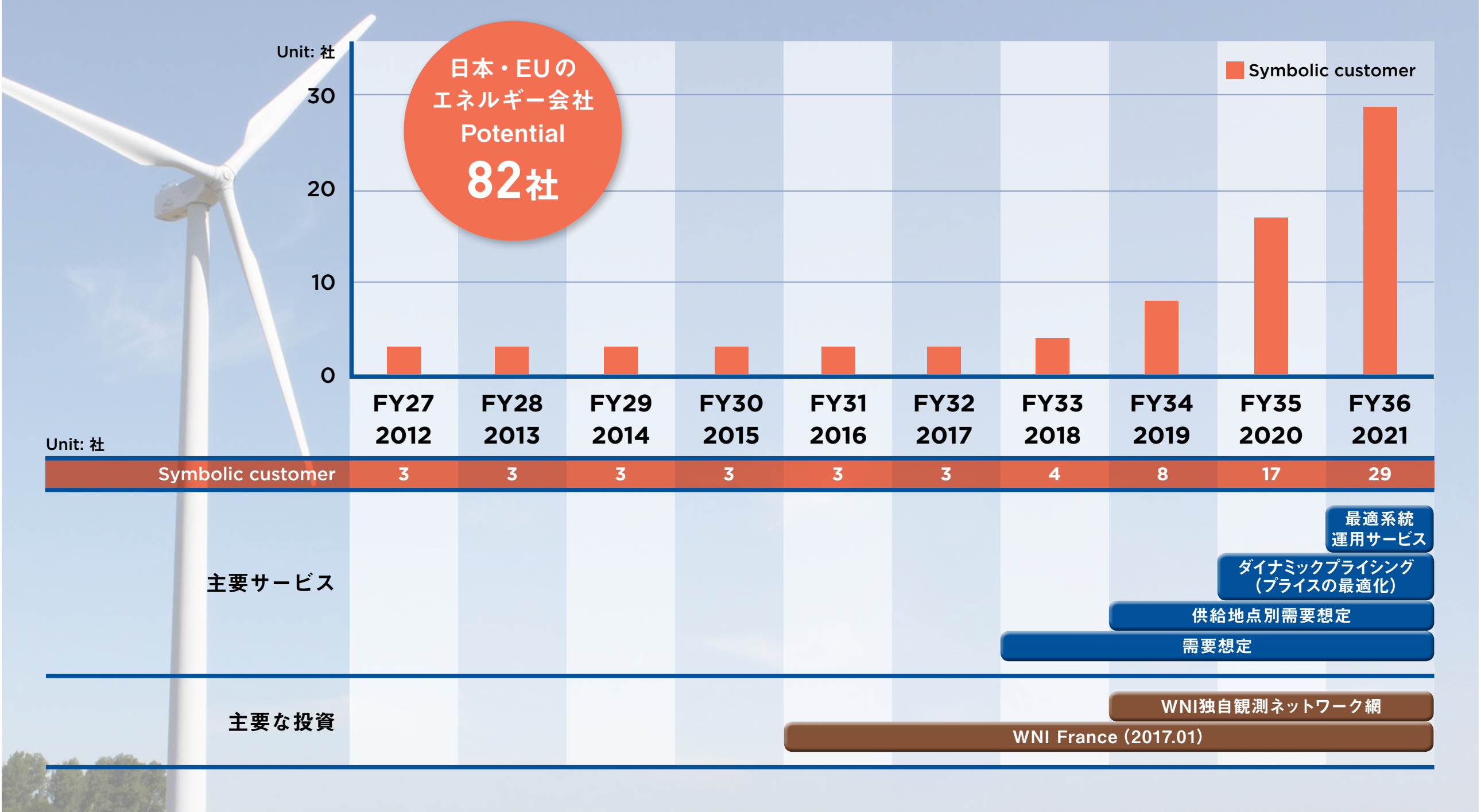
主要な投資



重点施策①：交通気象・環境気象のグローバル展開

気象×エネルギー

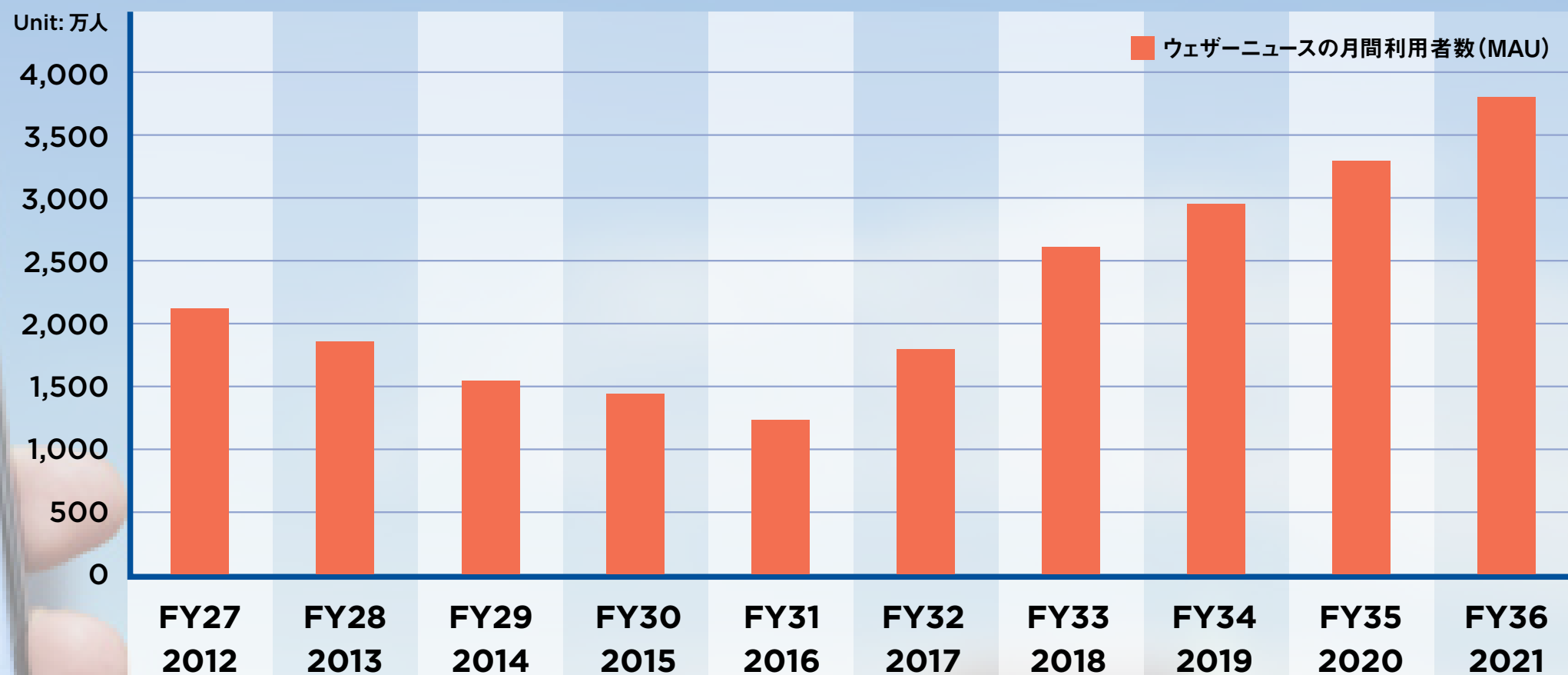
需要予測による電力・ガス会社等のエネルギー市場展開



モバイル・インターネット気象の3カ年計画

気象×個人サポーター

日本で No.1 の気象コンテンツプラットフォームの実現



Unit: 万人

ウェザーニュースの月間利用者数 (MAU)

主要サービス

ウェザーニュース※

広告ビジネス

Small b

主要な投資

広告投資

※ 弊社がサービスしている「ウェザーニュース」のアプリ、スマートフォンブラウザ、PC、フィーチャーフォンのブラウザベース、または端末ベースにより集計した訪問者数

重点施策②：世界最高品質の予報精度の追求

世界最大規模の気象／気候Database および独自 AI 解析により世界 No.1 の予報精度の実現

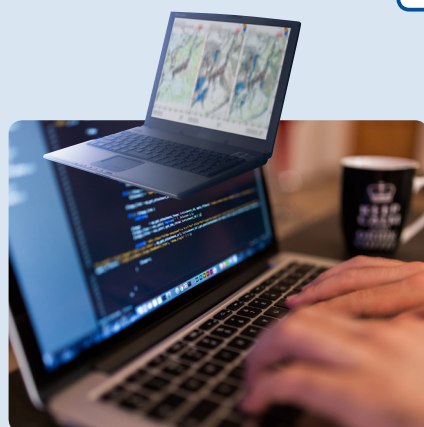


重点施策②：コンテンツ生産力の飛躍的向上

新たな基幹 Database・開発 Platform および独自 AI 技術を用いたコンテンツ生産力の向上

予報

予測値の生成



予報技術者による
修正



機械学習・AI による
自動修正

生産力UP!!

各市場向け予測値生成の
生産力・キャパシティUP

Risk Communication

リスクコミュニケーション/ブリーフィング



人による
会話



AI
コミュニケーション

モニタリング



人による
監視



AI
モニタリング

生産力UP!!

コンテンツパッケージ & デリバリー



人による
生成



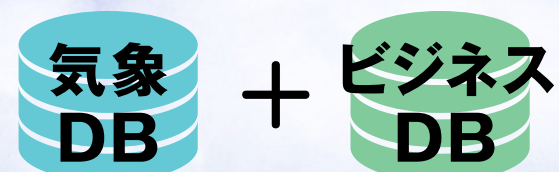
AI
パッケージ

生産力UP!!

Risk Communicationの
生産力・キャパシティUP

重点施策③：マーケットを加速するITサービス基盤の整備

世界最大の気象データベースを活用した、気象リスク分析による
サービス構築・展開を迅速に実施できる Cloud を活用した IT サービス基盤を構築する。



Cloud Solution (Weather as a Service)



Government, Business, small b, Consumer ... etc

全世界、76億人へのサービス

自然災害による経済損失の増加

ESG への関心の高まり

気象リスクへの対応策だけでなく
極端気象・気候変動への
適応策も重要

現 在

Full Service
Weather Company

顧客

気象による
事業運営リスク
[Operational Risk]



WNI

Risk
Communication
Service
対応策情報

今 後

Full Service
“Weather & Climate” Company

気象による
事業運営リスク
[Operational Risk]

気象・気候変動による
事業構造リスク
[Structural Risk]



Weather &
Climate
Risk Analysis

リスク評価

Risk Adaptation
Service
対応策・適応策情報

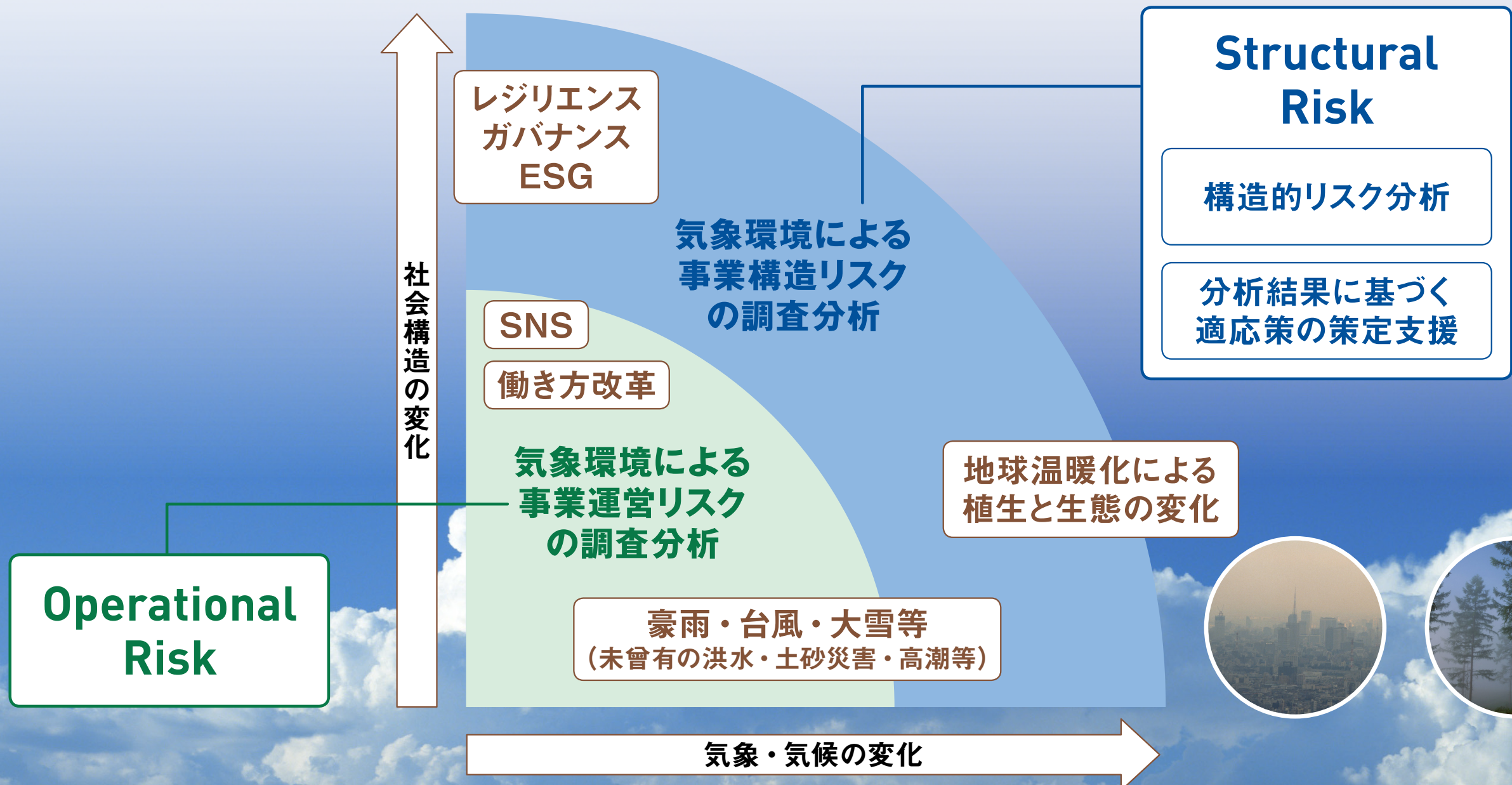
影響評価

Business Continuity
Management Support

リスクヘッジ

重点施策④：新規発展事業の創出

- 1) Weather & Climate Risk Analysis: 市場におけるビジネスリスクの調査と詳細分析
- 2) Structural Risk: 極端気象や気候変動によるビジネスリスクに適応するための支援サービス創造



業績目標

単位：百万円			Stage 2			Stage 3		
			FY31	FY32	FY33	FY34	FY35	FY36
			2017.5 期	2018.5 期	2019.5 期	2020.5 期	2021.5 期	2022.5 期
為替レート(円)			108	110	110	110	110	110
売上高			14,542	15,874	17,052	18,300	19,700	21,200
	TG	B to B	8,288	8,947	9,365	10,100	10,800	11,500
		B to S	5,462	5,737	6,454	6,900	7,700	8,500
	SRS		790	1,188	1,232	1,300	1,200	1,200
営業利益			2,824	2,490	2,045	2,100	2,400	3,100
	営業利益率		19.4%	15.7%	12.0%	11.5%	12.2%	14.6%
経常利益			2,825	2,495	1,930	2,100	2,400	3,100
当期純利益			1,965	1,138	1,370	1,500	1,700	2,200
ROE			15.0%	8.4%	10.0%	10.7%	11.7%	14.3%
配当性向			55.4%	95.7%	79.6%	72.7%	64.1%	49.5%
設備投資			684	1,029	859	600	600	600
研究開発費			354	477	608	800	600	600



E

Environment

- 気候変動に応じたお客様との取組事例（環境運航）
- 気候変動に影響を与える気象・環境情報の開示（日射量 etc）



S

Social

- アントレプレナーシップを活性する働き方のデザイン（サテライトオフィス・副業制度 etc）



G

Governance

- ガバナンス体制の強化
- 情報開示の充実

配当方針

基本方針 | 高貢献、高収益、高分配の考えのもと配当利回りを見つつ、
100円をベースとし、配当性向50%を目安に配当方針を決定

経営理念

「高貢献・高収益・高分配」

配当方針

年間配当：100円

中間配当：50円

期末配当：50円



当資料に記載されている計画、見通しなどのうち、過去の事実以外は将来に関する見通しであり、不確定な要因を含んでいます。実際の実績は、様々な要因により見通しとは異なる結果となる場合があります。これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。

従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行うようお願いいたします。本情報利用の結果生じたいかなる被害についても、当社は一切責任を負うものではありませんのでご承知おきください。